

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号

(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社

(東京都台東区寿三丁目14番11号)

チヨダウーテ株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	15,401	14,334	31,616
経常利益又は経常損失()	(百万円)	102	403	204
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	112	320	239
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	46	378	366
純資産額	(百万円)	12,580	12,435	12,900
総資産額	(百万円)	37,243	35,429	35,875
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	6.50	18.57	13.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	35.1	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,567	150	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,387	264	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	612	171	667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,529	2,379	2,322

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.69	7.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、夏場に相次いだ自然災害の影響により鉱工業生産が下振れするという事象も生じましたが、緩やかに回復してきております。また世界経済も引き続き好調を維持していますが、米中貿易摩擦が過熱することによる今後の影響が懸念されています。

住宅市場におきましては、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少などから、昨年後半以降は弱含みの状況が続いていましたが、平成30年度に入り分譲住宅を中心に持ち直しの動きが見られ、平成30年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は491千戸（前年同四半期比1.1%減）と緩やかな回復の兆しが窺われます。

石膏ボード業界におきましては、平成30年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は239百万㎡（前年同四半期比2.7%減）とやや低調に推移しておりますが、住宅着工戸数の回復に合わせ今後持ち直すと予想しております。

当社グループにおきましては、例年第2四半期連結累計期間は、ゴールデンウィークとお盆休みを利用して工場設備の改修更新を集中して実施することからメンテナンス費用が膨らむ傾向にあり、出荷量が伸びる年度後半に比べ売上高や収益面が低調となります。このように年度前半は売上高とメンテナンス費用等が相反する時期ではありますが、昨年の需要期にケイ酸カルシウム板の製造子会社で生産トラブルを発生させた反省も踏まえ、親会社の技術本部が中心となりグループ各社において生産体制の整備を計画通りに進めてまいりました。

一方で、昨年後半から住宅着工戸数が弱含みで推移した影響が主力石膏ボードの販売面で現れることも織り込み、住宅部門での落ち込みを極力抑え、非住宅部門での営業に比重をかけ取り組んでまいりましたが、価格競争も激しく予定した販売数量を達成することができませんでした。それに合わせて製造部門では生産効率の低下も招き、コスト低減を十分進展させることができず、構造的な課題に直面しているとの認識の下、諸課題の解決に向け取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は143億34百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失は4億45百万円（前年同四半期は営業損失1億45百万円）、経常損失は4億3百万円（前年同四半期は経常損失1億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億12百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

資産合計は、354億29百万円（前連結会計年度末比4億45百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比2億73百万円減）は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億53百万円増）がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5億16百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億77百万円減）は、時価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1億12百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、229億94百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比3億42百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3億14百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比3億62百万円増）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億82百万円減）がありましたものの、社債の増加（前連結会計年度末比7億84百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、124億35百万円（前連結会計年度末比4億65百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比4億6百万円減）が主な要因であります。

当社グループは、平成27年3月に第三者割当増資により調達した資金約10億円を借入返済に充当した際、財務体制の改善を課題として挙げ、有利子負債の圧縮を進めてまいりました。必要な設備投資は、計画的に借入・リースを活用した上で適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高め、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めております。

有利子負債の総額は、平成26年3月期末（連結）において147億円でしたが、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末130億円と同水準の133億円となりました。運転資金および設備投資資金は、低コストで機動的な銀行借入枠を十分に保有していますが、適正な有利子負債の水準を意識して取組んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、23億79百万円と前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失（3億95百万円）、仕入債務の減少（3億14百万円）等の資金支出がありましたものの、売上債権の減少（5億13百万円）、減価償却費（7億21百万円）等の資金収入により、1億50百万円の収入（前年同四半期は15億67百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入（98百万円）等の資金収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出（2億52百万円）、貸付けによる支出（93百万円）等の資金支出により、2億64百万円の支出（前年同四半期は13億87百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（6億79百万円）、社債の償還による支出（1億15百万円）等の資金支出がありましたものの、社債の発行による収入（9億89百万円）等の資金収入により、1億71百万円の収入（前年同四半期は6億12百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	26.03
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	12.75
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	9.47
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,242	7.20
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	701	4.06
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	692	4.01
平田美代子	三重県四日市市	634	3.67
平田晴久	三重県三重郡菰野町	452	2.62
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	378	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.74
計		12,729	73.78

(注) 1. Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式418千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,249,800	172,498	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		172,498	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	平成30年9月30日現在
					発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,700		418,700	2.36
計		418,700		418,700	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,453	2,573,625
受取手形及び売掛金	3 5,574,167	3 5,058,167
商品及び製品	1,213,316	1,367,236
仕掛品	147,967	141,169
原材料及び貯蔵品	1,557,158	1,501,686
その他	305,268	394,917
貸倒引当金	138,652	144,716
流動資産合計	11,165,679	10,892,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,145,623	5,026,936
機械装置及び運搬具（純額）	3,922,805	3,813,947
土地	11,433,843	11,434,287
その他（純額）	1,137,313	1,140,389
有形固定資産合計	21,639,585	21,415,561
無形固定資産	217,604	170,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,583	1,559,179
その他	1,172,507	1,380,366
貸倒引当金	24,862	26,554
投資その他の資産合計	2,819,228	2,912,991
固定資産合計	24,676,418	24,498,670
繰延資産	33,162	38,773
資産合計	35,875,259	35,429,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,944,345	3 4,629,618
短期借入金	4,494,638	4,404,547
未払法人税等	121,995	68,498
賞与引当金	301,675	278,385
その他	3 3,902,998	3 4,041,950
流動負債合計	13,765,652	13,423,000
固定負債		
社債	1,596,800	2,381,600
長期借入金	4,615,945	4,233,155
役員退職慰労引当金	192,706	200,076
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,373,070	1,368,894
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	5,027	4,370
その他	1,282,993	1,240,603
固定負債合計	9,208,993	9,571,150
負債合計	22,974,645	22,994,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,473,962
利益剰余金	2,804,718	2,398,094
自己株式	196,284	196,284
株主資本合計	12,757,146	12,350,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,217	369,137
退職給付に係る調整累計額	304,761	286,832
その他の包括利益累計額合計	139,455	82,304
非支配株主持分	4,011	2,553
純資産合計	12,900,614	12,435,380
負債純資産合計	35,875,259	35,429,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,401,550	14,334,043
売上原価	10,052,773	9,559,944
売上総利益	5,348,777	4,774,098
販売費及び一般管理費	5,494,110	5,220,096
営業損失()	145,332	445,998
営業外収益		
受取利息	2,060	2,003
受取配当金	26,757	28,612
受取賃貸料	79,350	82,491
その他	72,175	61,940
営業外収益合計	180,343	175,048
営業外費用		
支払利息	56,097	49,176
持分法による投資損失	33,083	12,589
賃貸費用	9,642	27,605
その他	38,217	42,797
営業外費用合計	137,040	132,169
経常損失()	102,029	403,119
特別利益		
固定資産売却益	1,099	7,139
投資有価証券売却益	20,445	
特別利益合計	21,545	7,139
特別損失		
固定資産除却損	1,485	0
特別損失合計	1,485	0
税金等調整前四半期純損失()	81,968	395,979
法人税等	34,176	74,153
四半期純損失()	116,145	321,825
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,957	1,457
親会社株主に帰属する四半期純損失()	112,187	320,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	116,145	321,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,629	75,079
退職給付に係る調整額	19,935	17,928
その他の包括利益合計	162,564	57,151
四半期包括利益	46,419	378,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,376	377,519
非支配株主に係る四半期包括利益	3,957	1,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	81,968	395,979
減価償却費	772,483	721,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,138	7,755
賞与引当金の増減額(は減少)	11,612	23,289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,963	13,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,234	7,370
受取利息及び受取配当金	28,817	30,615
支払利息	56,097	49,176
持分法による投資損益(は益)	33,083	12,589
固定資産除売却損益(は益)	385	7,139
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	20,445	
売上債権の増減額(は増加)	297,993	513,829
たな卸資産の増減額(は増加)	75,124	91,650
仕入債務の増減額(は減少)	854,941	314,726
未払消費税等の増減額(は減少)	100,190	8,371
その他の資産の増減額(は増加)	41,942	137,457
その他の負債の増減額(は減少)	403,389	57,952
小計	1,625,454	258,546
利息及び配当金の受取額	29,039	29,981
利息の支払額	55,970	48,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,348	88,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,175	150,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,120	10,000
定期預金の払戻による収入	6,122	
有形固定資産の取得による支出	1,500,054	252,773
有形固定資産の売却による収入	1,100	8,510
投資有価証券の取得による支出	7,016	7,289
投資有価証券の売却による収入	36,000	
貸付けによる支出	5,940	93,510
貸付金の回収による収入	89,030	98,474
その他	9,625	8,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387,253	264,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272,738	106,205
長期借入れによる収入	1,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	812,285	679,086
社債の発行による収入	390,967	989,545
社債の償還による支出	97,600	115,200
配当金の支払額	86,000	85,891
子会社の自己株式の取得による支出	15,840	
リース債務の返済による支出	139,702	144,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,277	171,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	792,199	57,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,141	2,322,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,529,340	2,379,414

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	109,854千円	132,736千円
受取手形裏書譲渡高	2,870千円	3,518千円
手形債権流動化残高	2,281,498千円	1,908,902千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	千円	340,604千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(株)トクヤマ・チヨダジプサム	570,523千円	529,261千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	40,476千円	12,707千円
支払手形	765,324千円	794,022千円
設備関係支払手形	22,719千円	139,982千円
受取手形割引高	4,421千円	2,019千円
受取手形裏書譲渡高	千円	730千円
手形債権流動化残高	183,867千円	94,463千円
電子記録債権流動化残高	千円	32,702千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	3,391,408千円	3,181,024千円
貸倒引当金繰入額	千円	7,755千円
給料・賞与	588,260千円	609,213千円
賞与引当金繰入額	157,606千円	140,568千円
退職給付費用	58,399千円	62,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,234千円	7,370千円
減価償却費	101,115千円	100,320千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,724,540千円	2,573,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金	195,199千円	194,211千円
現金及び現金同等物	2,529,340千円	2,379,414千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,257	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,256	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	6円50銭	18円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	112,187	320,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	112,187	320,367
普通株式の期中平均株式数(株)	17,251,400	17,251,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。